

③ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
行政財産						
国有財産（公共用財産 を除く）	620,002	572	408,284	14,655	△21,655	175,978
土地	292,871	—	198,012	—	△23,224	71,634
立木竹	2,047	—	1,836	—	△0	210
建物	201,757	324	130,384	6,686	△1,864	63,146
工作物	123,326	248	78,051	7,969	3,433	40,987
物品	8,450	227	1,850	2,125	—	4,701
合計	628,452	799	410,134	16,781	△21,655	180,680

④ 出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制 評価減	本年度末 残高
出資金	545,969	—	3,187,725	—	—	2,283	3,731,411
合計	545,969	—	3,187,725	—	—	2,283	3,731,411

(注) 強制評価減の欄には、年金・健康保険福祉施設整理機構（厚生年金勘定）への出資額について、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」（平成17年法律第71号）第5条第3項の規定に基づく、売却した福祉施設に係る政府出資金の減少額2,283百万円を記載している。

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計か らの出資額 (E)	出資 割合 (F=E/D)	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
年金資金運用基金	99	120,487,884	120,487,524	360	100	99	99%	356	99	行政コスト 計算書
年金資金運用基金 (承継一般勘定)	3,601,238	4,181,710	26,203	4,155,507	4,163,881	3,940,970	95%	3,933,044	3,601,238	行政コスト 計算書
年金・健康保険福 祉施設整理機構 (厚生年金勘定)	130,074	133,247	181	133,065	130,074	130,074	100%	133,065	130,074	独立行政法人 の財務諸表
合計	3,731,411	124,802,842	120,513,909	4,288,932	4,294,055	4,071,143	—	4,066,466	3,731,411	—

(注1) 年金資金運用基金（承継一般勘定）の出資金額（国有財産台帳価格）の欄には、出資金額ではなく、前年度までの強制評価減実施後の価額に当年度の増減を反映した額（当年度の強制評価減実施前の額）を記載している。
年金資金運用基金（承継一般勘定） 出資金 4,035,134 百万円（平成 15、16 年度強制評価減実施）

(注2) 年金資金運用基金（承継一般勘定）の特別会計からの出資額の欄には、「年金福祉事業団の解散及び業務の承継に関する法律」（改正 平成 14 年 12 月 13 日法律第 166 号）第 25 条の規定に基づく政府出資金の減少額 94,163 百万円を控除した額を記載している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,646,913
合計		3,646,913

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
厚生年金基金等 給付費負担金	企業年金連合会、 厚生年金基金	93,191	国民年金法等の一部を改正する 法律（昭和 60 年法律第 34 号） 附則第 84 条及び第 85 条の規定 に基づき、厚生年金基金等の支 給する年金給付金の一部を負担	無
合計		93,191		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

（1）その他の財源の明細

款	項	金額
存続組合等納付金	積立金相当額納付金	138,215
	職域等費用納付金	295,529
拠出金収入	国家公務員共済組合連合会 等	38,391
雑収入	雑収入	8,290
支払調整受入	支払調整受入	69
未収金の調整	未収金の調整	△133,218
合計		347,278